

「石垣配備は現中期防期間中に」という防衛省の「公式発表」



2021年8月4日投稿

写真は、防衛省 HP に載った 2021 年 8 月 3 日の岸信夫防衛大臣閣議後記者会見（11 時 10 分～11 時 18 分）の発表文

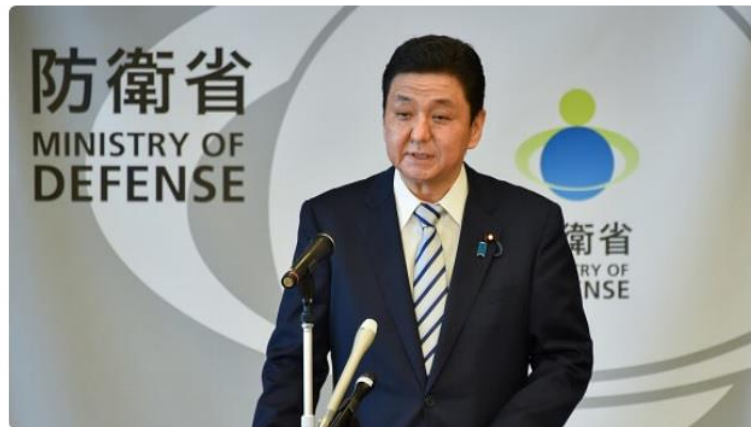
<https://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2021/0803a.html>

から、陸上自衛隊ミサイル部隊の石垣島への配備時期に関するやりとりをコピーしたものです。

この配備の時期について、防衛省の担当者から直接取材したと思われる 8 月 2 日 15 時の読売新聞 web 版記事は、「防衛省は 2022 年度末に配備する方針を固めた」、8 月 3 日 10 時 36 分の琉球新報 web 版記事は、「防衛省は 2022 年度内の駐屯地開設も視野に検討している」と書いていました。

一方、岸大臣の記者会見後の 8 月 3 日 13 時 11 分の産経新聞 web 版記事は「2023 年度までに配備を目指すとした」、8 月 3 日 16 時 30 分の日本経済新聞 web 版記事は「2023 年度までの中期防衛力整備計画の期間中に配備する意向を示した」と書き、「22 年度中」ではなく、「23 年度中」であることを示唆していました。

記者会見 | 2021 (令和3) 年



防衛省の取組

防衛省の組織

採用情報

報道資料

広報・イベント

調達情報

Q：2022年度末に、陸上自衛隊のミサイル部隊を石垣島に配備する方針を固めたという報道がありますが、事実関係をお願いいたします。併せて、与那国島への電子戦部隊の配備の検討状況についてもお願いします。

A：石垣島への陸自部隊の配備については、警備部隊・中距離地对空誘導弾部隊・地对艦誘導弾部隊等を配置する計画であります。その人員規模は、最終的に約500～600名を想定しているところであります。現時点において具体的な時期が確定しているわけではありませんが、施設整備の進捗などの状況を踏まえて、今中期防期間中には配備をしたいと考えているところであります。与那国島への電子戦部隊の配備については、現時点において、検討段階のため、決定はされていませんが、令和5年度頃を目途として、与那国駐屯地へのネットワーク電子戦システム、いわゆるNEWSを装備した電子戦部隊の配備を検討しています。今後、これらの隊員が勤務、居住するための隊庁舎等の調査・設計等を行うこととしています。いずれにしましても、これら部隊の配置の詳細については、今後、防衛・警備上の観点を総合的に勘案しながら検討を進めてまいります。

岸防衛大臣の記者会見による「防衛省公式発表」は、写真にある通り、「施設整備の進捗などの状況を踏まえて、今中期防期間中には配備をしたいと考えているところでもあります」というものでした。現行中期防衛力整備計画の期間は2019年4月から2024年3月までの5年間ですから、これは、「24年3月31日までには配備したい」ということです。現実の「施設整備の進捗」の状況を見れば、これは、「より安全な」目標設定と言えるでしょう。

しかし、この間の報道によって、防衛省の中には、石垣市長選などでの「住民対策」も含めて、「22年度内も視野に入れた」早期開設を望む勢力があることもはっきりしました。そうになると、環境の保全や作業の安全を無視した乱暴な突貫工事に突っ走る動きも出てきかねません。しっかりと見ていく必要があります。

そして、来年2月の市長選では「市民の市長」を誕生させて、防衛省に工事を中止させ、住民投票を実施して民意を示し、計画撤回に追い込みましょう！